

## 巻頭言

### 3.11 以後の日本と社会デザイン

#### Our Social Design after the 3.11

学会誌をみなさまにお届けする時期になりました。早いもので、今号はその第3号になります。

すでにみなさまご存知のように、ことし、私たちの学会は設立後、6年目を迎えました。そしていま、「新しい社会をデザインする」ことを目的に掲げる私たちの学会は、その存立の根拠と意義を問われるまさに正念場を迎えようとしています。それほどにも、私たちがいま生きて生活しているこの日本社会は、大きな岐路に立たされているといえましょう。昨年、つまりは、3.11とその後の「ありえない」ような事態の到来をいまだ知りえなかったなかで、私はみなさまに、次のような挨拶のことばを送っていました。

「人類社会の文明システムは、いまや巨大な地殻変動を経験しつつあります。人類社会にとって最も大切なことは、この地殻変動の本質をしっかりと見きわめ、21世紀における新たな社会運営のスキルを発見し、創造していくことではないでしょうか」…と。

じっさい、日本社会は、いままさしくそうした巨大な地殻変動のただ中にあるといえましょう。そして、「新たな社会運営のスキルを発見し、創造していくこと」が、いまほど求められているときもないでしょう。しかしながら、昨年、上のことばを記したそのときに、これほどまでに切迫した事態に直面するとは正直、思ってもいませんでした。「新しい社会をデザインする」、これは、まさしく言うは易く行うは難き業なのだと思感せざるをえません。まことにもって心もとないかぎりです。

たしかに、日本では、否、日本においても、1980年代以降、さまざまな分野でパラダイムの転換の必要不可欠が叫ばれ、その萌芽ともいべき試みや活動がはじまっていました。今回の地震・津波・原発事故という3重禍をともなった東日本大震災の被害は、阪神淡路大震災をはるかに超えるものではありませんが、しかし、あのときに根付いた自助、相互扶助の精神がいま多くの人々の心を支える力になっていること、いかにすればこの間に日本の社会も確実にその社会資本を充実させてきたということもたしかな事実なのです。それは、3.11を境にして私たち誰の心にも、「いのちのかたち」がいかなるものであり、いかなるものであり続けるのか、ということがいまこそはっきりと見えてきたことを意味しています。

と同時に、他方で、これほどの社会危機を目の当たりにしながらも頑強に変わろうとしないものがあること、そのことにも、いま私たちははっきりと気づいたのではないかと思います。頑強にかわらないもの、それは「くにのかたち」です。3.11のこれだけの惨劇を見ながらも、「くにのかたち」をめぐる議論がまともに行われているとはとても思えないの

です。「くにのかたち」は、残念ながらこれからもなかなか定まらないのではないかと危惧します。

なぜでしょうか。

フランスの哲学者ミシェル・フーコーは、「18世紀の健康政策」(1979年)と題した論考のなかで、18世紀の病院制度の変容が、一方での苦痛と悲慘からの救済を求める市民一人ひとりの願望と、他方での国家統治の要請からの病院改革の必要性という2つのベクトルの拮抗点の推移と並行して進んでいったことを明らかにしています。いいかえれば、これは、市民の側の要求のベクトルが弱ければ、国家が市民のために何かをするわけではまったくないことを意味しています。

「国は国を助けるが、しかし、国はひとを助けない」。これは、先日、私が参加した「母乳育児と放射能の影響」をめぐる研究会で、福島でボランティア活動を行ってきたある女性医師が、震災被災者である母がつねづね繰り返していたことばだと紹介してくれたものです。まことにもって肝に銘ずべきことばではないでしょうか。しかし、そうあってはならないことなのだと改めて思い返してもいるところです。じっさい、「くにのかたち」は誰かが決めてくれると思っている限り、私たちの「くにのかたち」はけっして定まらないでしょう。

であるからこそ、3.11以降、私たちの学会では、シリーズ討論「3.11以後の日本と社会デザイン」を立ち上げ、これまで4回にわたって議論を重ねてきました。第1回「東日本大震災で何が起きたのか～まず現状把握から始めよう～」(4月23日、跡見学園女子大学)、第2回「東日本大震災～復興を考える前に」(5月28日、立教大学)、第3回「被災地研修」(9月4～5日、岩手県)、第4回「防災教育交流フォーラム」(10月15～16日、内閣府と共催、立教大学)。そして、本年度の大会では、2011年12月3日(土)、4日(日)の2日間にわたって、このシリーズ討論の中間総括を行います。初日は、「いのちのかたち、くにのかたち」をテーマに、栗原彬氏(立命館大学特別招聘教授、学会顧問)を迎えての対論と、「メディア」「原発」「支援」をめぐる3つの議論、そして2日目は、午前中に恒例の自由論題発表、午後は、原発事故で避難を余儀なくされている飯舘村の菅野典雄村長にお越しいただき、「飯舘村はよみがえる～飯舘村30年の暮らし」をテーマにお話を伺うことにしました。

人々がともに生きる歓びを分かち合える社会を、どのようにデザインしていくのか。3.11以後の状況が、日本の社会のあり様をすこしでも変えていくきっかけになるためには、学会の内外を超えて、広くかつ厳しい議論が展開されていくことが不可欠です。私たちの学会の活動がそうした議論の一端を担うものとなることを期待してやみません。会員のみなさまのご支援、ご協力を心からお願いする次第です。

さて、挨拶が長くなりましたが、この第3号では、15本の応募論文を掲載することになりました。

執筆者は、教員もあり、社会人もあり、大学院生もあり、です。むろん、大学院生といってもすでに社会的な活動歴や知名度もある社会人院生のみなさんです。いずれの論考も、長年の社会活動や職業経験に裏付けられた充実したものです。

恒例にしたがって、以下、各論文の簡単な紹介を行っておきたいと思います。(以下、敬称略)

安齋徹「社会化マネジメントの現状と相克 ～企業のボランティア支援を巡る考察～」は、個人として「社会のために役立ちたい」と考える企業人が増えつつある現状を踏まえ、そうした企業人の社会貢献意識の高まりに呼応しうる人事マネジメントを「社会化マネジメント」と名づけ、その現状といくつかの課題について考察したものである。

伊藤勝教「コンプライアンスー有力脳科学者による研究からの一考察」は、近年、デカルト的な心身二元論に修正を加える仮説を提出したとして世界各地で注目を浴びつつあるダマシオら脳科学者の知見をたよりに、これからのコンプライアンス教育はどのようにあるべきかを考察した力作論考である。

稲垣聖子は、長年、水俣病患者支援団体「相思社」についての研究を重ねてきたが、今回の論文「実践学校とは何であったかー水俣病センター相思社の活動の一側面についてー」は、同社が1977年にはじめたワークショップ活動「実践学校」に焦点をあて、この活動が患者への直接的支援活動という相思社の当初目的からの「逸脱」であること、しかしこの「逸脱」がその後の活動の広がりにも与えた意義、ならびに不可避免的に生じた課題について詳述している。

梅原宏司「日本政府の文書における「地域」の強調についてー社会問題を精神的問題へと還元する試みについての考察ー」は、戦後日本の歴代政府が繰り返し好んで使ってきたマジック語「地域」（およびその派生語）がどのような文脈で使用決定され、その都度どのような志向性をもたされていたのかを具体的に分析した刺激的論文である。

小関孝子「「全国友の会」研究ー誕生と拡大に関する一考察ー」は、1930年にそもそも『婦人之友』の愛読者が中心になってつくった任意団体「全国友の会」に関する研究であるが、小関の研究関心は、雑誌『婦人之友』をメディア論的に分析することにはなく、あくまでも「友の会」という組織がいかにかたくも長きにわたって持続し活動を展開してきたかという組織論的などころにあるのが特色である。今回の論文では、「友の会」80年の歴史の最初の20年ばかりの期間（その胎動期と創成期）を取り上げ考察している。

嘉瀬井恵子「成田空港問題円卓会議に関する一考察ー合意形成プロセスの成果と課題ー」は、社会的課題についての合意形成にあたって近年注目されつつある協働原則にもとづく枠組みづくりの試みの例として成田空港問題解決にむけた円卓会議をとりあげ、その詳細な議事録分析と行うことにより、合意形成のプロセスと、とりわけ合意が不可避免的にもつ含意の重要性についてきわめて説得的に記述している。

菊地栄「「卵子提供」と呼ばれる生殖細胞の「外注化」の動きをどう考えるかーbabycom「高齢出産 voice」を事例として」は、卵子提供を望む当事者たちのインターネットサイトへの書き込みを素材に、非配偶者間の卵子提供による治療を望む当事者たちの欲望が「生殖医療ツーリズム」を生むまでになっている現状を紹介するとともに、そうした欲望を支える社会的基盤がどのようなものであるか、また際限なく更新される医療技術の利用に対していかに対処すべきか、を問いかけている。社会的合意がないままに議論が風化し、結局、なし崩し的に技術が先行する日本の社会状況に対する指摘は、原発問題にも通ずる深刻な指摘である。

倉持一「インテリジェンスによる創発を活用した戦略的CSR」は、企業の行う事業の幅と質はその企業の扱う「情報」の幅と質に相関するとの観点から、グローバル化のなかにある企業が推進すべきCSRとは、漫然と情報を取り扱い、場当たりのCSRに取り組

むのではなく、「ビジネスにCSRを結合させ、さらにはあらかじめ設定された企業理念を実現するために必要な経営戦略」として位置付けるべきものだと主張。他方、企業理念の実現というCSRの目的が「経済システムの軍門に下る」危険に注意すべきであるとも付言している。

真田尚剛「米国における政軍関係研究」は、「軍隊からの安全」か「軍隊による安全」というアポリアを問題核において、政軍関係研究の先進国である米国に焦点を当て、米国において政軍関係がいかん論じられてきたかを概観したものである。具体的には、米国における政軍関係の思想的伝統、冷戦期の政軍関係理論と政軍関係研究などをサーヴェイしたうえで、米国における政軍関係研究の変遷を明らかにするとともに今後の動向を示唆している。

杉原学「東日本大震災の被災地における自殺予防の考察」は、2011年5月期の自殺者数が、前年比で2割（福島では4割）も増加したことに注目し、そこに東日本大震災の影響があることを無視できないこと、しかし、自殺の問題は日本社会全体にかかわる事柄であることを指摘したうえで、自殺予防には何が有効であるかを示唆。東日本大震災の被災者については、長期的なケアの必要性を提言している。

堂坂香月「HII ロケット展示にみる科学の語り方 ―日本の科学技術政策と「文化的価値」の行方―」は、現在の科学技術政策のうち「科学の文化的価値」に焦点を絞り、それが過去においてどのようなものであり、これから何を目指そうとしているかを検証している。具体的には、日本の科学技術政策およびJAXA（宇宙航空研究開発機構）の基本計画について紹介したあと、JAXAの種子島宇宙センターが行っているHIIロケット7号機の展示が表す（あるいは表さない）ものについて考察し、「文化」の本来の意味について問いかけている。

豊田雅人「女性「性」の管理と軍事化について（1）」は、戦時下の日本女性たちが、いかなるプロセスで母性を管理され軍事化されていったかを明らかにしたものである。1930年代、40年代に活動した愛国婦人会、国防婦人会、連合婦人会、大日本婦人会など婦人運動がいまなら「女性の自立」ともいうべきその目的を男性側によって巧みに切り直され、「母→妻→娘」の順で軍事化のプロセスに組み込まれていった過程を具体的に検証している。

浜中敏幸「企業のパラドックスを超越するマネジメント」は、企業の不祥事がなくならない原因を経営者の「倫理感の欠如」に求めるのではなく、「社会的使命感の欠如」に求めるべきではないかと主張する。企業の使命感を込めた価値観の構築と浸透が行われるならば、企業の構成員にとっての「報酬」はたんなる金銭的利益ではなく「生きがいを感じる」など行為自体が報酬になるのではないか。このような観点からすれば、いま企業に求められるのは、コンプライアンス主導経営よりも価値観主導経営ではないか、と問いかけている。

細川淳「エシカル・ビジネス / Ethical Value Exchange 概念の提案」は、ビジネスの定義を私たちが組織や協働を通して日々繰り広げる営利、非営利の諸活動のすべてを含むものとし、そのうえで、非営利組織、企業のCSR活動、ソーシャル・ビジネスなどに通底する概念として、エシカル・ビジネス概念および倫理的価値交換概念を提案し、最後にエシカル・ビジネスに「価値共有」概念をどう組み込むかのモデル構築を試みている。

八木正典「マイクロファイナンス機関評価の際の着眼点－BRAC ウガンダ、CARD MRI に焦点をあてて－」は、最近のMF I を取り巻く世界の動向をサーヴェイしたうえで、MF I の重要性が注目されればされるほど、今後、MF I の社会貢献能力やアカウンタビリティなどを総合的に評価する手法の開発が必要ではないかと指摘する。本論文では、アジアとアフリカの代表的な2つのMF I を取り上げ、評価のための試行的モデルを提示している。

以上、15本の論文をレビューしてみました。直接、東日本大震災のもたらした災禍について言及した論文は多くはありませんでしたが、社会的責任、科学技術と文化、支援の意味、組織のありかたなど15本いずれの論文も、「新しい社会のデザイン」を志す私たちの学会にとって力を与えてくれる力作であったと思います。昨年も書きましたが、ここに記したレビューは、あくまで私の個人的な読み方でしかありません。学会のみなさんご自身でじっくり読んでいただきたいと思います。みなさんの期待に十分応える論考だといえましょう。

最後になりましたが、寄稿者の方々、および学会誌編集に携わった方々に、心から感謝いたします。

2011年12月3日  
21世紀社会デザイン研究学会会長  
北山晴一